

第 5 期大阪府障がい福祉計画  
第 1 期大阪府障がい児福祉計画  
平成 30 年度実施状況

令和元年 12 月 24 日



第5期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府用）

基本指針の目標	施設入所者の地域生活への移行
---------	----------------

計画（P）→実施（D）	目標値	<p>【令和2年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域移行者数：535人</li> <li>・施設入所者数の減少：116人</li> </ul> <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>地域移行後の地域生活支援の体制整備が課題となっており、目標達成に向けて、広域的に必要な支援策について検討する。</p> <p>【実績の推移】※（ ）の数値は前年度までの実績を合わせた累計</p>													
	実績値	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">実績</th> <th style="width: 15%;">H29</th> <th style="width: 15%;">H30</th> <th style="width: 15%;">R1</th> <th style="width: 15%;">R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域移行者数</td> <td>132人</td> <td>106人 (238人)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績	H29	H30	R1	R2	地域移行者数	132人	106人 (238人)		
	実績	H29	H30	R1	R2										
	地域移行者数	132人	106人 (238人)												
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">実績</th> <th style="width: 15%;">H30</th> <th style="width: 15%;">R1</th> <th style="width: 15%;">R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設入所者の減少</td> <td>74人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績	H30	R1	R2	施設入所者の減少	74人					
実績	H30	R1	R2												
施設入所者の減少	74人														
	評価（C）	改善（A）													
H30年度	<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度までの地域移行者数は238人で、目標値の535人に対して44.5%の達成状況である。</li> <li>・障がい者自立支援協議会地域支援推進部会基盤整備促進ワーキンググループを設置し、施設入所者の地域移行に向けた方策を議論した。</li> <li>・地域移行者数の減少や入所待機者数の増加などを踏まえ、地域生活の支援体制をより充実する必要がある。</li> <li>・施設入所者の重度化・高齢化を踏まえ、地域移行の受け皿となるグループホームの体制強化について国に対し要望した。</li> </ul>		<p>【R元年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者自立支援協議会地域支援推進部会基盤整備促進ワーキンググループで議論を行い、ワーキンググループから府への提言をとりまとめた。</li> <li>・提言内容を踏まえ、広域的に必要な支援策を検討する。</li> <li>・昨年度に引き続き、施設入所者の重度化・高齢化を踏まえ、地域移行の受け皿となるグループホームの体制強化について国に対し要望を行う。</li> </ul>												

第5期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府用）

		○主な活動指標の一覧		
		H30	R1	R2
主な活動指標	訪問系サービス合計	見込 実績	35,731人/月 35,917人/月	38,107人/月 40,618人/月
	生活介護	見込 実績	21,261人/月 21,588人/月	21,999人/月 22,772人/月
	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込 実績	1,707人/月 1,428人/月	1,863人/月 2,034人/月
	就労移行支援	見込 実績	3,729人/月 3,593人/月	4,091人/月 4,394人/月
	就労継続支援（A型）	見込 実績	6,016人/月 6,121人/月	6,602人/月 7,219人/月
	就労継続支援（B型）	見込 実績	15,548人/月 16,358人/月	16,458人/月 17,440人/月
	短期入所	見込 実績	6,372人/月 6,082人/月	6,794人/月 7,235人/月
	自立生活援助	見込 実績	455人/月 26人/月	503人/月 540人/月
	共同生活援助	見込 実績	8,686人/月 8,520人/月	9,343人/月 10,059人/月
	地域移行支援	見込 実績	203人/月 56人/月	218人/月 242人/月
	地域定着支援	見込 実績	935人/月 757人/月	1,053人/月 1,180人/月
	施設入所支援	見込 実績	4,910人/月 4,864人/月	4,868人/月 4,811人/月
		※減少を目指す		

第5期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府用）

基本指針の目標	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
---------	--------------------------

計画（P）→実施（D）	目標値	<p>【令和2年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府の保健・医療・福祉関係者による協議の場：設置</li> <li>保健所圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場：全18圏域</li> <li>市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場：全43市町村</li> <li>精神病床における1年以上長期入院患者数：8,823人以下</li> <li>入院後3ヶ月時点の退院率：69%以上</li> <li>入院後6ヶ月時点の退院率：84%以上</li> <li>入院後1年時点の退院率：90%以上</li> </ul> <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>長期入院に至っている理由が多岐にわたり病院だけで退院支援を進めることが難しいことや、市町村によっては退院支援の実施体制が不十分であることなどが課題となっており、目標の達成に向けて、病院や市町村の取り組みを促進するための方策を検討する。</p>																																									
	実績値	<p>【実績の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府の協議の場</td> <td>設置済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健所圏域ごとの協議の場</td> <td>12圏域</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村ごとの協議の場</td> <td>19市町村</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神病床における1年以上長期入院患者数</td> <td>9,198人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院後3ヶ月時点の退院率</td> <td>※ %</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院後6ヶ月時点の退院率の上昇</td> <td>※ %</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院後1年時点の退院率の上昇</td> <td>※ %</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※退院率については、H29より国の算出方法が変更され、公表は年度末以降の見込み。</p>			実績	H30	R1	R2	大阪府の協議の場	設置済			保健所圏域ごとの協議の場	12圏域			市町村ごとの協議の場	19市町村			実績	H30	R1	R2	精神病床における1年以上長期入院患者数	9,198人			実績	H30	R1	R2	入院後3ヶ月時点の退院率	※ %			入院後6ヶ月時点の退院率の上昇	※ %			入院後1年時点の退院率の上昇	※ %	
実績	H30	R1	R2																																								
大阪府の協議の場	設置済																																										
保健所圏域ごとの協議の場	12圏域																																										
市町村ごとの協議の場	19市町村																																										
実績	H30	R1	R2																																								
精神病床における1年以上長期入院患者数	9,198人																																										
実績	H30	R1	R2																																								
入院後3ヶ月時点の退院率	※ %																																										
入院後6ヶ月時点の退院率の上昇	※ %																																										
入院後1年時点の退院率の上昇	※ %																																										
H30年度	評価（C）	<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村ごとの協議の場の設置・運営支援として手引きを作成し、市町村に対し協議の場の設置について働きかけた。</li> </ul>																																									
	改善（A）	<p>【R元年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き「長期入院精神障がい者退院促進事業」を実施する。また、本事業が最終年を迎えることから、これまでの取り組みにおける効果・課題を検証するとともに、次年度以降の長期入院患者の地域移行のあり方について検討する。</li> <li>引き続き、精神障がい者の特性に合った制度改善や現状に合ったきめ細かい報酬上の改善などについて、国に要望していく。</li> </ul>																																									

第5期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府用）

	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度から3年間の集中取り組みとして、「長期入院精神障がい者退院促進事業」を実施している。「地域精神医療体制整備広域コーディネーター」を配置し、精神科病院職員の地域移行に対する理解促進や、地域移行の可能性のある患者を把握し市町村へつなげるための支援を行った。</li> <li>精神科病院からの地域移行について検討するため、退院後の行き先等を調査する退院患者調査を行った。</li> <li>国に対して、精神障がい者の特性に合った制度改善や現状に合ったきめ細かい報酬上の改善などについて、要望した。</li> </ul>				
<p style="text-align: center;">主な活動指標</p>	<p>○主な活動指標の一覧</p>				
			H30	R1	R2
	訪問系サービス合計	見込 実績	35,731人/月 35,917人/月	38,107人/月	40,618人/月
	生活介護	見込 実績	21,261人/月 21,588人/月	21,999人/月	22,772人/月
	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込 実績	1,707人/月 1,428人/月	1,863人/月	2,034人/月
	就労移行支援	見込 実績	3,729人/月 3,593人/月	4,091人/月	4,394人/月
	就労継続支援（A型）	見込 実績	6,016人/月 6,121人/月	6,602人/月	7,219人/月
	就労継続支援（B型）	見込 実績	15,548人/月 16,358人/月	16,458人/月	17,440人/月
	短期入所	見込 実績	6,372人/月 6,082人/月	6,794人/月	7,235人/月
	自立生活援助	見込 実績	455人/月 26人/月	503人/月	540人/月
	共同生活援助	見込 実績	8,686人/月 8,520人/月	9,343人/月	10,059人/月
	地域移行支援	見込 実績	203人/月 56人/月	218人/月	242人/月
	地域定着支援	見込 実績	935人/月 757人/月	1,053人/月	1,180人/月

第5期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府用）

基本指針の目標		地域生活支援拠点等の整備	
計画（P）→実施（D）	目標	<p>【令和2年度末までの目標】</p> <p>市町村単位もしくは圏域単位で少なくとも一つを整備</p> <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>市町村が地域生活支援拠点等の整備を進める上での課題を整理し、目標の達成に向けて、市町村の整備が促進されるよう支援策を検討する。</p>	
	市町村の取組み状況	<p>【整備状況】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成30年度末整備済 8市町</td> </tr> </table>	
平成30年度末整備済 8市町			
H30年度	評価（C）	改善（A）	
	<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省が示している地域生活支援拠点等に必要な5つの機能を全て整備することや緊急時の受け入れ先の確保、24時間の相談受付のための財源や人材確保などが大きな課題となっている。</li> <li>障がい者自立支援協議会地域支援推進部会に基盤整備促進ワーキンググループを設置し、地域生活支援拠点等の整備促進に向けた方策を議論した。</li> <li>厚生労働省・兵庫県・京都府と共催で、地域生活支援拠点等の整備促進、必要な機能の強化・充実のための都道府県ブロック会議を開催し、先行事例の情報提供、市町村間の意見交換を行った。</li> <li>国に対して地域生活支援拠点等の整備・運営に特化した財政措置を要望した。</li> </ul>	<p>【R1年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者自立支援協議会地域支援推進部会基盤整備促進ワーキンググループでの議論をもとに、「地域生活支援拠点等の整備促進に向けて」としてとりまとめ、市町村ヒアリング等で示した。</li> <li>地域生活支援拠点等の整備における課題を踏まえ、広域的に必要な支援策について検討する。</li> <li>引き続き、国に対して、地域生活支援拠点等の整備・運営に特化した財政措置を要望する。</li> </ul>	

基本指針の目標	福祉施設から一般就労への移行等
---------	-----------------

計画（P）→実施（D）	目標値	<p>【令和2年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設から一般就労への移行：1,700人</li> <li>就労移行支援事業の利用者数：3,777人</li> <li>就労移行支援事業所ごとの就労移行率が3割以上の事業所の割合：5割</li> <li>就労定着支援事業による一年後の職場定着率：80%</li> <li>就業継続支援（B型）事業所における工賃の平均額：14,200円</li> </ul> <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>「福祉施設からの一般就労」及び「就労定着支援事業による一年後の職場定着率」については、既に令和2年度の目標を上回った。今後2年間、継続して目標達成できるようこれまでの取組みを進めていく。</p> <p>特に職場定着については、それぞれの障がい特性を理解し、個々の状態に合わせた支援や配慮が必要であるため、支援ツールの一つとして大阪府が作成したサポートカードの普及を図るとともに、支援力向上等の研修を引き続き実施し、職場定着支援の強化に加え、就労支援や企業と支援機関の連携強化についても進めていく。</p> <p>「就労移行支援事業所ごとの就労移行率が3割以上の事業所の割合」については、前年度比3.4ポイント上昇しているが、目標達成に向けては、就労移行支援事業所の支援力を底上げする必要があるため、特に就労実績のない事業所に対しては「大阪府就労アセスメント強化事業」で実施しているアドバイザーの派遣を積極的に行い、事業所が抱える潜在的な課題の解決を図っていく。</p>			
	実績値	【実績の推移】			
			H30	R1	R2
		福祉施設から一般就労への移行	1,838人		
		就労移行支援事業の利用者数	3,593人		
		就労移行支援事業所ごとの就労移行率が3割以上の事業所の割合	40.3%		
	就労定着支援事業による一年後の職場定着率	92%			
	就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額	12,009円			

第5期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府用）

	評価（C）	改善（A）
H30年度	<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <p>1. 福祉施設から一般就労への移行状況                      ・福祉施設から一般就労への移行については、平成30年度において目標を上回った。                      この要因は、平成30年4月1日から、障がい者雇用義務の対象に精神障がい者が加わったこと、また法定雇用率も上昇したことから、雇用がより一層促進されたためと考えられる。                      なお、一般就労者数を障がい種別ごとにみると、精神障がい者、発達障がい者が大きく増加し1,159人となり、他の障がいと比較してもその増加数は顕著であることから推察することができる。</p> <p>2. 就労移行支援事業所の2極化                      ・就労移行率が3割以上の事業所は全体の40.3%（131事業所）と前年度より上昇しており、一般就労実績のない事業所が22.5%（73事業所）と前年より低下している。一方で、一般就労実績のない開設後2年経過している事業所が27事業所、内21事業所については2年連続で就労実績がないという状況である。                      ・就労移行支援事業所の利用者数については、目標を達成しているものの、就労継続支援A・Bと比較して、伸び率は緩やかであり、また、事業所数の増加は、府全体では微増、市町村によっては、減少に転じているところが出始めている。</p> <p>3. 就労定着支援事業について                      ・平成30年度の就労定着支援事業による一年後の職場定着率については目標値を上回っているものの、活動指標である利用者数は見込に対して実績が大きく乖離している。30年度に新設されたサービスであるため、普及に時間がかかっていると思われる。</p>	<p>【R元年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度から行っている就労系サービス事業所を対象とした大阪府就労移行支援事業所連絡会と共催の研修を継続して実施、実践事例を広く周知することにより、障がい者の就労支援についての理念の徹底、支援力の向上を図る。</li> <li>・精神、発達障がい者の職場定着支援を図るため、「精神障がい者の就労サポートカード」の定着及び「発達障がい者の就労サポートカード」の普及を図るとともに、支援力向上等の研修を引き続き実施し、職場定着支援の強化に加え、就労支援や企業と支援機関の連携強化についても進めていく。</li> <li>・一般就労実績のない事業所は実績を出せない状態が継続する傾向にあり、事業所全体の質を向上させるためには、連続して一般就労実績のない事業所に対して、平成30年度から実施している「就労アセスメント強化事業」を活用し、就労実績の高い移行支援事業所から就労実績のない事業所にアドバイザーを派遣することで、事業所が抱える潜在的な課題の解決、支援力の底上げを図る。</li> <li>・就労継続支援A型、B型事業所を利用している方の中で、職業準備性が整っている利用者に対しては、「就労アセスメント強化事業」を通じ、適切なアセスメントを行うとともに、その中で収集した事例を地域の就労継続支援事業所へ研修を通じ普及することで、一般就労への移行を促す。</li> <li>・就労定着支援事業を普及させるための課題を整理し、必要な方策を検討する。また、セミナー等を活用して就労定着支援事業所の実態把握に努めるとともに、事業所において障がい者の職場定着に必要な知識・ノウハウの向上を図る。</li> <li>・引き続き、福祉施設で働く障がい者の工賃向上に向け、商品開発プロジェクトや販売力強化セミナーの開催など各種支援事業を実施していく。</li> </ul>

第5期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府用）

	<p>4. 工賃向上について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度の月額平均工賃実績 11,575円に対し、平成30年度実績は 12,009円と増加しているものの、全国 平均16,118円と比較すると約4千円低 く全国最低水準となっている。</li> </ul> <p>最低水準の要因としては、全国と比べて 小規模事業所の数が多いことや重度利用 者の割合が高いことが考えられる。</p>				
<p>主な 活動 指標</p>	<p>○主な活動指標の一覧</p>				
			<p>H30</p>	<p>R1</p>	<p>R2</p>
	<p>就労移行支援の利用者数 (年間の平均利用者数)</p>	<p>見込</p>	<p>3,729人/月</p>	<p>4,091人/月</p>	<p>4,394人/月</p>
		<p>実績</p>	<p>4,011人/月</p>		
	<p>就労定着支援の利用者数</p>	<p>見込</p>	<p>1,857人/月</p>	<p>2,319人/月</p>	<p>2,815人/月</p>
		<p>実績</p>	<p>392人/月</p>		
	<p>就労移行支援事業及び就 労継続支援事業利用者の 一般就労移行者数</p>	<p>見込</p>	<p>1,550人</p>	<p>1,600人</p>	<p>1,700人</p>
		<p>実績</p>	<p>1,838人</p>		
	<p>障がい者に対する職業訓 練の受講者数</p>	<p>見込</p>	<p>85人</p>	<p>85人</p>	<p>85人</p>
		<p>実績</p>	<p>104人</p>		
<p>福祉施設から公共職業安 定所への誘導者数</p>	<p>見込</p>	<p>5,000人</p>	<p>5,000人</p>	<p>5,000人</p>	
	<p>実績</p>	<p>3,417人</p>			
<p>福祉施設から障害者就 業・生活支援センターへ の誘導者数</p>	<p>見込</p>	<p>775人</p>	<p>800人</p>	<p>850人</p>	
	<p>実績</p>	<p>560人</p>			
<p>福祉施設利用者のうち公 共職業安定所の支援を受 け就職する者の数</p>	<p>見込</p>	<p>1,550人</p>	<p>1,600人</p>	<p>1,700人</p>	
	<p>実績</p>	<p>968人</p>			

第1期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府用）

基本指針の目標	障がい児支援の提供体制の整備
---------	----------------

計画（P）→実施（D）	目標値	<p>【令和2年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援センターの設置（市町村等数）：43</li> <li>・保育所等訪問支援の実施（市町村等数）：43</li> <li>・主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保（市町村等数）：43</li> <li>・主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保（市町村等数）：43</li> </ul> <p>【平成30年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する大阪府の協議の場：1</li> <li>・医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する保健所圏域ごとの協議の場：18</li> <li>・医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する市町村ごとの協議の場：43</li> </ul> <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>目標達成に向け、市町村における取組み手法等について確認・検証を行うとともに、必要な法制度や施策の創設・改正がなされるよう、国に要望及び提言を行います。また、事業所の新規参入に向けた研修事業を推進します。</p> <p>【実績の推移】</p>																																			
	実績値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援センターの設置市町村等数</td> <td>32</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援の実施市町村等数</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保（市町村等数）</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保（市町村等数）</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する大阪府の協議の場</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する保健所圏域ごとの協議の場</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する市町村ごとの協議の場</td> <td>24</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績	H30	R1	R2	児童発達支援センターの設置市町村等数	32			保育所等訪問支援の実施市町村等数	35			主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保（市町村等数）	18			主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保（市町村等数）	20			医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する大阪府の協議の場	1			医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する保健所圏域ごとの協議の場	13			医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する市町村ごとの協議の場	24		
	実績	H30	R1	R2																																	
	児童発達支援センターの設置市町村等数	32																																			
	保育所等訪問支援の実施市町村等数	35																																			
	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保（市町村等数）	18																																			
	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保（市町村等数）	20																																			
	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する大阪府の協議の場	1																																			
	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する保健所圏域ごとの協議の場	13																																			
	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する市町村ごとの協議の場	24																																			

	評価 (C)	改善 (A)
H30年度	<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>概ね見込み量どおりの支援ができています。</li> <li>平成30年度に八尾市が、令和元年度に寝屋川市が中核市に移行し、政令中核市7市になったため、府保健所の管轄を再編し、府保健所が10か所となった。医療依存度の高い重症心身障がい児者に関する保健所圏域ごとの協議の場については、10か所ある府保健所の圏域全てにおいて設置されている。</li> </ul>	<p>【R元年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、障がい児の特性に合った制度改善や現状に即した報酬上の改善などについて、国に要望を行うことで、事業所数増加の推進に取り組む。</li> <li>主に重症心身障がい児を支援する事業所及び新たに重症心身障がい児を対象とした支援の展開を検討している事業所に向けた研修事業を実施することで、支援の質の向上並びに事業所の新規参入の推進に取り組む。</li> <li>「医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する市町村ごとの協議の場」について、R元年度(8月時点)は10市町が新たに設置。</li> <li>医療依存度の高い重症心身障がい児者に関する保健所圏域ごとの協議の場について、令和2年度に吹田市が中核市に移行するため、これまで実施してきた協議の場が府から市へ引き継がれるよう、府は市に働きかけていく。</li> </ul>

主な活動指標	○主な活動指標の一覧			
		H30	R1	R2
児童発達支援	見込	8,248人/月	9,196人/月	10,084人/月
	実績	8,800人/月		
医療型児童発達支援	見込	563人/月	511人/月	516人/月
	実績	469人/月		
放課後等デイサービス	見込	19,020人/月	21,511人/月	24,204人/月
	実績	20,955人/月		
保育所等訪問支援	見込	632回/月	773回/月	948回/月
	実績	564回/月		
居宅訪問型児童発達支援	見込	551回/月	621回/月	704回/月
	実績	49回/月		
障がい児相談支援	見込	4,473人/月	5,094人/月	5,746人/月
	実績	4,581人/月		
福祉型障がい児入所施設入所施設	見込	510人	516人	522人
	実績	495人		
医療型障がい児入所移設	見込	273人	273人	273人
	実績	247人		